

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.12.16)(月2回発行)
《政治経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



米国政治経済	①トランプ氏、バイデン氏ともに日本製鉄のUSスチール買収阻止姿勢。日本製鉄、買収終了時に従業員ボーナス支給を提示。
	②トランプ氏経済政策、富裕層・大企業優遇で格差拡大し経済失速の「トリクルダウン」危機、バイデン氏経済演説で指摘。
	③財務長官、ドルに対する他国による自国通貨操作には強い対抗措置。
	④ロイター調査、FRB12月に0.25%引下げ、1月据え置き方向性を示唆。
中国経済	①中国外貨準備ドル資産減額戦略、中国経済のドル離れ加速。
	②トランプ政権对中国関税引上げ政策、為替市場で元安傾向。中国当局、元通貨安容認の姿勢。財政・金融政策積極化。
	③中国輸出、価格下落等で11月減少。トランプ政権誕生前に苦悩深まる。
日本経済	①2022年以降円・元相場連関性高まる。中国経済減速で円安加速留意。
	②トランプ政策不透明、加えて国内金利上昇で企業設備投資に慎重姿勢。
	③日本銀行、消費者物価2%超えの円安望まず、金利引上げオントラック
アジア経済	○アジア開発銀行、トランプ政権貿易政策不透明で各国成長率下方修正 2025年中国4.5%、タイ2.7%・ベトナム6.6%等東南アジア4.7%見込。
ウクライナ情勢	○トランプ対談、ゼレンスキー氏停戦和平ではならず、和平保証必要 トランプ氏、ウクライナの対口長距離砲使用を批判、政策変更可能性
石油市場	○中国インド等新興国景気減速で原油需要OPEC減少見通し。IEAは上方 修正も供給量充分。
ユーロ政治経済	○フランス政局不安定、社会党次期内閣に不信任案提出の有無がカギ。 ドイツ議会解散で前倒し総選挙来年2月実施予定。ECB、0.25%利下げ